

現代社会と福祉

問題 22 ロールズ(Rawls, J.)が論じた「正義」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 成員の快樂の総和を最大化する社会が、最も望ましいと論じた。
- 2 社会で最も不遇な人の最大の便益となるように、資源配分の是正が行われるべきであると論じた。
- 3 諸個人に対する平等な基本的自由の実現が不可能であることを前提に、正義を論じた。
- 4 「無知のヴェール」に包まれた個人を想定した議論では、功利主義的な社会が構想されることになると論じた。
- 5 「さまざまな生き方」を選べる基本的なケイパビリティを平等に配分することが、正義であると論じた。

問題 23 「障害者差別解消法」(2013年(平成25年))及び「基本方針」(2015年(平成27年)2月閣議決定)に規定された行政機関等及び事業者による社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 配慮の対象は、いわゆる障害者手帳の所持者に限られる。
- 2 障害の種別ごとに定められた配慮事項の遵守を義務づけている。
- 3 障害者から社会的障壁の除去を必要とする旨の意思表示があった場合、その実施に伴う負担が過重でないときは、配慮が求められる。
- 4 社会的障壁の内容は、具体的場面や個別的状況を考慮して決めてはならない。
- 5 障害者と障害者でない者とを比較して決めることは禁止されている。

(注) 1 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

2 「基本方針」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」のことである。

問題 24 次のうち、日本の社会福祉制度に関する歴史の記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 恤救規則(1874年(明治7年))は、政府の救済義務を優先した。
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(1899年(明治32年))は、救護法の制定によって廃止された。
- 3 感化法の制定(1900年(明治33年))を機に、内務省に社会局が新設された。
- 4 救護法(1929年(昭和4年))における救護施設には、孤児院、養老院が含まれる。
- 5 児童虐待防止法(1933年(昭和8年))は、母子保護法の制定を受けて制定された。

問題 25 社会的企業に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 収益事業を行わない組織である。
- 2 日本に独特の組織である。
- 3 市場や準市場の外側で事業に取り組む組織である。
- 4 社会福祉法人に関する法制度に基づき創設される特別な組織である。
- 5 社会的な困難や課題に取り組む組織である。

問題 26 世界保健機関(WHO)による「健康の社会的決定要因」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 集団間の健康における格差と社会経済的境遇との関連に着目する概念である。
- 2 個人の学歴や所得は、社会的決定要因から除外される。
- 3 ソーシャルキャピタル(社会関係資本)は、社会的決定要因から除外される。
- 4 健康格差を是正するための個別ケースへの介入に関する概念である。
- 5 地域の経済的開発の状況は、健康格差の発生に影響を及ぼさない。

問題 27 各国の福祉改革に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 スウェーデンのエーデル改革は、高齢者の保健医療は広域自治体、介護サービスはコミューンが実施責任を負うとする改革であった。
- 2 イギリスのブレア内閣の社会的排除対策は、財政の効率化、市場化、家族責任など「大きな社会」理念に基づくものであった。
- 3 日本の介護保険制度は、給付に要する費用の全額を保険料の負担として、財源の安定を目指した。
- 4 ドイツの介護保険制度は、障害者の介護サービスを除外して創設された。
- 5 アメリカのTANF(貧困家族一時扶助)は、「就労から福祉へ」の政策転換であった。

問題 28 貧困に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ポーガム(Paugam, S.)は、車輪になぞらえて、経済的貧困と関係的・象徴的側面の関係を論じた。
- 2 タウンゼント(Townsend, P.)は、相対的剥奪指標を用いて相対的貧困を分析した。
- 3 ピケティ(Piketty, T.)は、資産格差は貧困の世代間連鎖をもたらさないと論じた。
- 4 ラウントリー(Rowntree, B.S.)は、ロンドン市民の貧困調査を通じて「見えない貧困」を発見した。
- 5 リスター(Lister, R.)は、社会的降格という概念を通して、現代の貧困の特徴を論じた。

問題 29 福祉サービスのプログラム評価の方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 サービスを提供する群と提供しない群に分けて比較する評価は行われぬ。
- 2 評価者は、評価指標の策定に当たり、利害関係者と協議してはならない。
- 3 評価の次元は、投入、過程、産出、成果、効率性である。
- 4 プログラムの効率性は、産出された物やサービスの量のことである。
- 5 科学的な評価研究の結果を、実際のプログラム運営管理に活用してはならない。

問題 30 「住宅セーフティネット法」の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 住宅確保要配慮者には、子育て世帯が含まれる。
- 2 住宅確保要配慮者には、災害の被災者世帯は含まれない。
- 3 公的賃貸住宅の供給の促進は含まれない。
- 4 低額所得者以外の住宅確保要配慮者への家賃低廉化補助が含まれる。
- 5 民間の空き家・空き室の活用は含まれない。

(注) 「住宅セーフティネット法」とは、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」のことである。

問題 31 民生委員制度に収斂^{しゅうれん}されることになる戦前の方面委員等の仕組み(以下、「方面委員制度」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「方面委員制度」は、イギリスの慈善組織協会(COS)よりも早く始まっていた。
- 2 「方面委員制度」は、方面委員令によって創設された。
- 3 「方面委員制度」は、恤救規則を実施するための補助機関とされた。
- 4 岡山県済世顧問制度に続き、大阪府で方面委員制度が設置された。
- 5 大阪府の方面委員制度は、河上肇を中心に立案された。